

議案第29号

令和7年度

入間市水道事業会計予算

令和7年度入間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度入間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 69,400戸 |
| (2) 年 間 総 給 水 量 | 15,953,220m ³ |
| (3) 一 日 平 均 給 水 量 | 43,710m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

硬質塩化ビニル管布設替事業	287,073千円
---------------	-----------

下山団地内配水管布設替工事(第一工区)(継続)	79,646千円
-------------------------	----------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水 道 事 業 収 益	3,112,982千円
第1項 営 業 収 益	2,798,382千円
第2項 営 業 外 収 益	314,239千円
第3項 特 別 利 益	361千円
支 出	
第1款 水 道 事 業 費 用	3,025,145千円
第1項 営 業 費 用	2,934,256千円
第2項 営 業 外 費 用	79,788千円
第3項 特 別 損 失	1,101千円
第4項 予 備 費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額755,260千円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,467千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,404千円、減債積立金81,474千円、過年度分損益勘定留保資金568,915千円、で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	672,109千円
第1項	企 業 債	448,000千円
第2項	負 担 金	177,486千円
第3項	加 入 金	46,622千円
第4項	固定資産売却代金	1千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,427,369千円
第1項	建 設 改 良 費	1,173,769千円
第2項	企 業 債 償 還 金	253,600千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	下山団地内配水管 布設替工事(第一工区)	千円 159,292	令和6年度	79,646千円
				令和7年度	79,646千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良費	千円 448,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、企業 財政の都合により据 置期間及び償還期間 を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に 借換えすることがで きる。
計	千円 448,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 246,260千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、19,130千円と定める。

令和7年1月29日提出

入間市長 杉 島 理一郎

令和 7 年 度

入間市水道事業会計予算説明書

令和7年度入間市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,112,982	
収 益	1 営 業 収 益		2,798,382	
		1 給 水 収 益	2,621,960	
		2 その他の営業収益	176,422	
	2 営 業 外 収 益		314,239	
		1 受 取 利 息	1,955	
		2 長期前受金戻入	310,434	
		3 雑 収 益	1,850	
	3 特 別 利 益		361	
		1 過年度損益修正益	361	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業			3,025,145	
費 用	1 営 業 費 用		2,934,256	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	1,164,862	
		2 配 水 費	421,523	
		3 給 水 費	73,309	
		4 委 員 会 費	482	
		5 業 務 費	185,217	
		6 総 係 費	93,012	
		7 減 価 償 却 費	971,502	
		8 資 産 減 耗 費	24,348	
		9 その他の営業費用	1	
	2 営 業 外 費 用		79,788	
		1 支 払 利 息	41,741	
		2 雑 支 出	16,008	
		3 消費税及び地方消費税	22,039	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			672,109	
	1 企 業 債		448,000	
		1 企 業 債	448,000	
	2 負 担 金		177,486	
		1 負 担 金	177,486	
	3 加 入 金		46,622	
		1 加 入 金	46,622	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,427,369	
	1 建 設 改 良 費		1,173,769	
		1 事 務 費	72,352	
		2 配 水 場 改 良 費	11,000	
		3 配 水 管 改 良 費	1,022,688	
		4 量 水 器 費	3,215	
		5 固 定 資 産 購 入 費	64,514	
	2 企 業 債 償 還 金		253,600	
		1 企 業 債 償 還 金	253,600	

令和7年度入間市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			2,798,382	
	1 給水収益		2,621,960	
		1 水道料金	2,621,960	○水道料金 2,621,960
	2 その他の営業収益		176,422	
		1 手 数 料	82,602	○工事設計審査手数料 1,619 ○工事検査手数料 3,238 ○消火栓立会手数料 20 ○証明書交付手数料 5 ○道路占用申請手数料 26 ○下水道使用料徴収等受託事務手数料 77,268 ○給水装置工事事業者指定等手数料 426
		2 負 担 金	22,899	○道路改良等工事負担金 550 ○消火栓維持管理負担金等 20,665 ○その他負担金 1,684
		3 雑 収 益	988	○水道施設破損事故等補償料 988
		4 水道利用 加 入 金	69,933	○水道利用加入金 69,933
2 営業外 収 益			314,239	
	1 受取利息		1,955	
		1 預金利息	1,263	○大口定期預金利息 1,263
		2 有価証券 利 息	692	○有価証券利息 692
	2 長期前受 金 戻 入		310,434	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	52,181	○受贈財産評価額長期前受金戻入 52,181
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	19,675	○寄附金長期前受金戻入 19,675
		3 浄水分与 補償金長 期前受金 戻 入	2	○浄水分与補償金長期前受金戻入 2

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(2 長期前受金戻入)	4 工事負担金長期前受金戻入	123	○工事負担金長期前受金戻入 123
		5 他 会 計負担金長期前受金戻入	125,603	○他会計負担金長期前受金戻入 125,603
		6 水道利用加入金長期前受金戻入	107,320	○水道利用加入金長期前受金戻入 107,320
		7 国庫補助金長期前受金戻入	5,530	○国庫補助金長期前受金戻入 5,530
	3 雑 収 益		1,850	
		1 不 用 品売却収益	1	○量水器スクラップ代金 1
		2 その他の雑 収 益	1,849	○コピー・カラープリンタ使用料 2 ○児童遊園地用地賃貸料 1,147 ○学童保育室用地賃貸料 553 ○量水器紛失弁償代金等 147
3 特別利益			361	
	1 過年度損益修正益		361	
		1 過年度損益修正益	361	○過年度損益修正益 361

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,934,256	
	1 原水及び 浄水費		1,164,862	
		1 給 料	12,114	○給料 3人 12,114 (正職員3人)
		2 手 当	6,610	○扶養手当 372 ○管理職手当 516 ○住居手当 618 ○通勤手当 263 ○時間外勤務手当 663 ○期末手当 1,917 ○勤勉手当 1,610 ○地域手当 651
		3 賞与引当 金繰入額	1,765	○期末手当 959 ○勤勉手当 806
		4 法 定 福 利 費	4,936	○職員共済組合負担金 3,690 ○職員退職手当負担金 1,212 ○公務員災害補償基金負担金 34
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	349	○職員共済組合負担金 349
		6 被 服 費	103	○職員貸与被服費 103
		7 備消品費	1,168	○事務用消耗品 33 ○中央監視機器用消耗品 116 ○電気設備用消耗品 339 ○機械用消耗品 471 ○水質管理用消耗品 209
		8 燃 料 費	162	162
		9 光熱水費	125	○下水道使用料等 125
		10 通 信 運 搬 費	321	○電話料 227 ○インターネット利用料等 94
		11 委 託 料	198,137	○水質検査等業務委託料 5,672 ○鍵山浄水場等管理業務委託料 146,089 ○機械及び装置等関連業務委託料 41,471 ○施設清掃及び除草等業務委託料 4,905
		12 手 数 料	683	○県水水質検査手数料 615 ○新車登録手数料等 68
		13 賃 借 料	169	○清掃器具借上料等 169

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 原水及び浄水費)	14 修 繕 費	13,354	○自動車点検等 154 ○浄水施設修繕 11,000 ○浄水施設直流電源装置修繕 2,200
		15 動 力 費	65,026	○電力料 64,893 ○自家用発電機燃料等 133
		16 薬 品 費	9,482	○次亜塩素酸ナトリウム等 9,482
		17 材 料 費	55	○浄水施設用材料 55
		18 受 水 費	849,935	○県水受水費 849,935
		19 保 険 料	368	○自動車保険料 57 ○建物任意共済保険料 311
	2 配 水 費		421,523	
		1 給 料	17,795	○給料 5人 17,795 (正職員4人、再任用短1人)
		2 手 当	8,296	○扶養手当 234 ○住居手当 324 ○通勤手当 196 ○時間外勤務手当 1,784 ○期末手当 2,648 ○勤勉手当 2,208 ○地域手当 902
		3 賞与引当 金繰入額	2,429	○期末手当 1,325 ○勤勉手当 1,104
		4 法 定 福 利 費	6,633	○職員共済組合負担金 4,972 ○職員退職手当負担金 1,624 ○公務員災害補償基金負担金 37
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	458	○職員共済組合負担金 458
		6 被 服 費	147	○職員貸与被服費 147
		7 備用品費	781	○事務用消耗品 55 ○工具器具用消耗品 176 ○電気用消耗品 275 ○機械、機器用消耗品 275
		8 燃 料 費	228	○自動車用等燃料費 228
		9 光熱水費	266	○各施設電灯料等 266
		10 通 信 運 搬 費	2,522	○電話料及びテレメーター回線使用料等 2,522

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(2 配水費)	11 委 託 料	176,604	○機械設備保守点検等委託料 1,060 ○計装及び電気設備保守点検等委託料 58,578 ○施設管理及び施設警備業務委託料 3,260 ○施設清掃及び除草等委託料 8,315 ○洗管等業務委託料 5,500 ○消火栓点検業務委託料 2,948 ○漏水調査業務委託料 11,979 ○漏水修理等委託料 84,964
		12 手 数 料	27	○浄化槽検査手数料 5 ○車検代行手数料 22
		13 賃 借 料	1,203	○J R 軌道下占用料 6 ○機械器具等借上料 110 ○緊急資材共同備蓄システム 440 ○水圧測定器リース料 647
		14 修 繕 費	54,940	○施設及び機械設備修繕 32,890 ○配水管等修繕 21,786 ○自動車修繕等 264
		15 路 面 復 旧 費	22,000	○路面復旧費 22,000
		16 動 力 費	119,972	○電力料 119,376 ○自家用発電機用燃料等 596
		17 薬 品 費	790	○次亜塩素酸ナトリウム 790
		18 材 料 費	5,004	○施設補修用材料 220 ○漏水修理用材料 4,784
		19 保 険 料	1,410	○自動車保険料 63 ○水道賠償責任保険料等 1,347
		20 公 課 費	18	○自動車重量税 18
	3 給 水 費		73,309	
		1 給 料	12,794	○給料 3人 12,794 (正職員2人、再任用フル1人)
		2 手 当	5,601	○扶養手当 432 ○管理職手当 516 ○時間外勤務手当 599 ○期末手当 1,848 ○勤勉手当 1,518 ○地域手当 688
		3 賞与引当 金繰入額	1,684	○期末手当 924 ○勤勉手当 760

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(3 給水費)	4 法 定 福 利 費	4,764	○職員共済組合負担金 3,758 ○職員退職手当負担金 968 ○公務員災害補償基金負担金 38
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	334	○職員共済組合負担金 334
		6 被 服 費	130	○職員貸与被服費 130
		7 備消品費	1,373	○事務用消耗品 267 ○工事用消耗品 66 ○災害用消耗品 1,040
		8 燃 料 費	167	○自動車用燃料費 167
		9 通 信 運 搬 費	423	○電話料 27 ○衛星電話料 396
		10 委 託 料	34,106	○量水器等取替委託料 21,367 ○上水道地理情報システム更新等委託料 11,487 ○給水水質検査業務委託料 880 ○ウォーターパック保守点検業務委託料 330 ○カラープリンタ保守委託料 42
		11 手 数 料	33	○車検代行手数料 33
		12 修 繕 費	11,649	○取替用量水器出庫 7,678 ○自動車点検等 671 ○給水管取出替工事 3,300
		13 保 険 料	155	○自動車保険料等 155
		14 公 課 費	96	○自動車重量税 96
	4 委員会費		482	
		1 報 酬	422	○上下水道審議会委員報酬 15人 422
		2 旅 費	60	○費用弁償 60
	5 業 務 費		185,217	
		1 給 料	6,071	○給料 2人 6,071 (正職員2人)
		2 手 当	3,739	○扶養手当 276 ○通勤手当 130 ○時間外勤務手当 1,274 ○期末手当 946 ○勤勉手当 795 ○地域手当 318
		3 賞与引当 金繰入額	872	○期末手当 474 ○勤勉手当 398

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	4 法 定 福 利 費	2,343	○職員共済組合負担金 1,720 ○職員退職手当負担金 608 ○公務員災害補償基金負担金 15
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	173	○職員共済組合負担金 173
		6 被 服 費	30	○職員貸与被服費 30
		7 備消品費	40	○事務用消耗品 40
		8 通 信 運 搬 費	230	○インターネット回線利用料等 230
		9 委 託 料	165,389	○水道料金徴収等業務委託料 152,856 ○コンビニエンスストア収納業務委託料 7,682 ○クレジットカード収納業務委託料 4,851
		10 手 数 料	3,274	○口座振替取扱手数料 3,274
		11 賃 借 料	3,056	○水道お客様センター借上料 3,056
	6 総 係 費		93,012	
		1 給 料	37,035	○給料 8人 37,035 (正職員8人)
		2 手 当	19,650	○扶養手当 786 ○管理職手当 2,724 ○通勤手当 533 ○時間外勤務手当 2,230 ○期末手当 6,168 ○勤勉手当 5,181 ○地域手当 2,028
		3 賞与引当 金繰入額	5,676	○期末手当 3,085 ○勤勉手当 2,591
		4 法 定 福 利 費	15,163	○職員共済組合負担金 11,363 ○職員退職手当負担金 3,704 ○公務員災害補償基金負担金 93 ○年金給付に要する費用 3
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	1,124	○職員共済組合負担金 1,124
		6 旅 費	262	○職員旅費 262
		7 被 服 費	60	○職員貸与被服費 60
		8 備消品費	928	○事務用消耗品 819 ○温水時用消耗品等 109

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	9 燃 料 費	75	○自動車用燃料費 75
		10 印 刷 製 本 費	194	○決算書印刷代 194
		11 通 信 運 搬 費	589	○郵便料金 131 ○FAX通信料等 458
		12 広 告 料	862	○広告用消耗品 66 ○水道事業広報紙 378 ○FM放送広告料 143 ○渇水時用広告品 275
		13 委 託 料	2,312	○企業会計システム運用保守等業務 委託料 1,100 ○WindowsOS設定変更費用 266 ○複合機パフォーマンスチャージ 946
		14 手 数 料	202	○EB振込手数料等 202
		15 賃 借 料	402	○ダム施設等見学会貸切バス等 402
		16 修 繕 費	792	○自動車点検等 792
		17 補 償 金	500	○損害賠償補償料 500
		18 購 読 料	101	○水道関係新聞 77 ○参考図書 24
		19 研 修 費	857	○研修費 857
		20 厚 生 費	311	○人間ドック助成金 297 ○特殊健康検査 14
		21 会 費 負 担 金	397	○日本水道協会関係会費負担金 372 ○利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会 会費負担金 5 ○所沢地区労働基準協会会費負担金 20
		22 負 担 金	4,002	○市庁舎維持管理負担金 2,024 ○庁内各種システム負担金 1,978
		23 保 険 料	20	○自動車保険料等 20
		24 貸倒引当 金繰入額	1,498	○令和3年度分等不納欠損処理予定額 1,498
	7 減 価 償 却 費		971,502	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	971,502	○有形固定資産減価償却費 971,502
	8 資 産 減 耗 費		24,348	
		1 固定資産 除 却 費	24,348	○有形固定資産除却費（不課税） 24,348

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	9 その他の 営業費用		1	
		1 雑 支 出	1	○雑支出 1
2 営 業 外 費 用			79,788	
	1 支払利息		41,741	
		1 企 業 債 利 息	41,741	○企業債利息 41,741
	2 雑 支 出		16,008	
		1 不 用 品 売却原価	1	○不用品売却原価 1
		2 そ の 他 雑 支 出	16,007	○車両運搬具売却損 56 ○特定収入仮払消費税及び地方消費税一括 費用化 15,951
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		22,039	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	22,039	○令和7年度消費税及び地方消費税納付 予定額 22,039
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分水道料金過誤納金還付等 1,100
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			10,000	
	1 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	○予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企 業 債			448,000	
	1 企 業 債		448,000	
		1 企 業 債	448,000	○配水管等更新工事 448,000
2 負 担 金			177,486	
	1 負 担 金		177,486	
		1 負 担 金	177,486	○配水管工事負担金 168,526 ○消火栓設置負担金 8,960
3 加 入 金			46,622	
	1 加 入 金		46,622	
		1 水道利用 加 入 金	46,622	○水道利用加入金 46,622
4 固定資産			1	
売却代金	1 固定資産		1	
	売却代金	1 車 両 運 搬 具 売却代金	1	○車両売却代金 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建 設			1,173,769	
改 良 費	1 事 務 費		72,352	
		1 給 料	32,320	○給料 9人 32,320 (正職員8人、再任用短1人)
		2 手 当	21,167	○扶養手当 522 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 1,620 ○通勤手当 570 ○時間外勤務手当 2,202 ○期末手当 7,305 ○勤勉手当 6,096 ○地域手当 1,700
		3 法 定 福 利 費	13,943	○職員共済組合負担金 10,498 ○職員退職手当負担金 2,983 ○公務員災害補償基金負担金 83 ○社会保険料負担金 379
		4 被 服 費	212	○職員貸与被服費 212
		5 備 消 品 費	348	○工事用消耗品 66 ○事務用消耗品 282
		6 燃 料 費	336	○自動車用燃料費 336
		7 通 信 運 搬 費	66	○電話料 66
		8 委 託 料	3,360	○設計積算システム保守委託料 3,326 ○CAD変換ソフト保守更新委託料 34
		9 手 数 料	33	○車検代行手数料 33
		10 修 繕 費	396	○自動車点検等 396
		11 保 険 料	97	○自動車保険料 97
		12 公 課 費	74	○自動車重量税 74
	2 配 水 場 改 良 費		11,000	
		1 工 事 請 負 費	11,000	○緊急工事 11,000
	3 配 水 管 改 良 費		1,022,688	
		1 工 事 請 負 費	987,578	○管路整備工事 567,557 ○区画整理関連工事 50,516 ○その他関連工事 369,505
		2 委 託 料	33,000	○設計業務委託料 33,000
		3 材 料 費	2,110	○支給材料 2,110

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	4 量水器費		3,215	
		1 量水器費	3,215	○新設用量水器出庫 3,215
	5 固定資産 購 入 費		64,514	
		1 機械及び 装 置 購 入 費	53,856	○浄水施設コントローラー装置 53,856
		2 車両運搬 具購入費	1,502	○貨物用軽自動車 1,502
		3 器具備品 購 入 費	9,156	○事務用パソコン機器一式 5,808 ○衛星電話 1,658 ○色度・濁度計 1,690
2 企 業 債 償 還 金			253,600	
	1 企 業 債 償 還 金		253,600	
		1 償還元金	253,600	○企業債償還元金 253,600

令和7年度 入間市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,461
減価償却費	971,502
固定資産除却費	24,348
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 193
貸倒引当金の増減額（△は減少）	247
長期前受金戻入額	△ 310,434
受取利息	△ 1,955
支払利息	41,741
未収金の増減額（△は増加）	4,900
未払金の増減額（△は減少）	4,515
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 228
小計	<u>750,904</u>
利息の受取額	1,955
利息の支払額	<u>△ 41,741</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	711,118

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 989,010
国庫補助金等による収入	210,726
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>8,960</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 769,324

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	448,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 253,600</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,400

資金増加額（又は減少額）	136,194
資金期首残高	<u>2,008,402</u>
資金期末残高	2,144,596

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 28	422	118,129	77,489	196,040	50,220	246,260
前 年 度	15	(3) 26	254	106,944	71,802	179,000	48,834	227,834
比 較	0	(0) 2	168	11,185	5,687	17,040	1,386	18,426

* () 内の職員数は定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を外書きで表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,622	4,908	6,287	2,562	1,692	8,752	27,599	23,067
	前 年 度	3,600	4,224	6,889	1,950	1,463	7,727	25,064	20,885
	比 較	△ 978	684	△ 602	612	229	1,025	2,535	2,182

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	11,185	給与改定に伴う増減分	3,659	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 3.19%
		昇給に伴う増加分	1,254		平均昇給率 1.16% 昇給期 1月 実質昇給人数 27人
		その他の増減分	6,272	職員数の増等による 6,272	
手 当	5,687	制度改正に伴う増減分	2,952	扶養手当 △ 66 地域手当 143 時間外勤務手当 376 期末手当 1,315 勤勉手当 1,184	配偶者・子の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴うはね返し並びに支給率の改定 給料改定に伴うはね返し及び地域手当の支給率の改定 支給月数の改定、給料及び扶養手当改定に伴うはね返し並びに地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料改定に伴うはね返し及び地域手当の支給率改定
		その他の増減分	2,735	扶養手当 △ 912 管理職手当 684 地域手当 △ 745 住居手当 612 通勤手当 229 時間外勤務手当 649 期末手当 1,220 勤勉手当 998	

*会計年度任用職員に係る増減額は、その他の増減分に計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	322,211
	平均給与月額（円）	375,418
	平 均 年 齢（歳）	42.7
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	325,115
	平均給与月額（円）	380,754
	平 均 年 齢（歳）	44.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	201,000	201,000	205,500
大 学 卒	225,600	225,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	1 級	(0) 2	(-) 7.4	令和6年1月1日 現 在	1 級	(0) 1	(-) 3.8
	2 級	(0) 6	(-) 22.2		2 級	(0) 6	(-) 23.1
	3 級	(2) 6	(100.0) 22.2		3 級	(1) 6	(100.0) 23.1
	4 級	(0) 2	(-) 7.4		4 級	(0) 2	(-) 7.8
	5 級	(0) 4	(-) 14.7		5 級	(0) 4	(-) 15.4
	6 級	(0) 4	(-) 14.7		6 級	(0) 4	(-) 15.4
	7 級	(0) 1	(-) 3.8		7 級	(0) 1	(-) 3.8
	8 級	(0) 1	(-) 3.8		8 級	(0) 1	(-) 3.8
	9 級	(0) 1	(-) 3.8		9 級	(0) 1	(-) 3.8
	計	(2) 27	(100.0) 100.0		計	(1) 26	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は定年前再任用短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、 技師補の 職務又は これに相 当する職 務	主事、技 師の職務 又はこれ に相当す る職務	主任の職 務又はこ れに相当 する職務	主査の職 務又はこ れに相当 する職務	副主幹の 職務又は これに相 当する職 務	主幹の職 務又はこ れに相当 する職務	課長の職 務又はこ れに相当 する職務	次長の職 務又はこ れに相当 する職務	部長の職 務又はこ れに相当 する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		28
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	9
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	18
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		96.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	8
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	17
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		96.2

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

* () 内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	———
地 域 手 当	同 じ	———
住 居 手 当	同 じ	———
通 勤 手 当	同 じ	———

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	下山団地内 配水管布設替 工 (第一工区)		千円	千円	千円	千円	千円
			6	79,646	72,400			7,246
			7	79,646	47,700			31,946
			計	159,292	120,100			39,192

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円 79,646	千円	千円 79,646	千円	% 50.0	
		79,646	79,646		50.0	
	79,646	79,646	159,292		100.0	

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水道料金徴収等業務委託 （令和3年度）	千円 764,280	令和3年度から令和6年度まで	千円 458,568
鍵山浄水場等管理業務委託 （令和6年度）	730,445	令和6年度	
（仮称）入間市上下水道ビジョン等策定業務委託 （令和6年度）	34,000	令和6年度	

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	水 道 事 業 収 益	
	千円	千円	
令和7年度から令和8年度まで	305,712	305,712	
令和7年度から令和11年度まで	730,445	730,445	
令和7年度から令和8年度まで	33,550	33,550	

令和 6 年度入間市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	2,407,100		
	(2)その他の営業収益	<u>180,283</u>	2,587,383	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	1,056,693		
	(2)配水費	415,216		
	(3)給水費	83,254		
	(4)委員会費	287		
	(5)業務費	168,851		
	(6)総係費	78,346		
	(7)減価償却費	945,149		
	(8)資産減耗費	25,063		
	(9)その他の営業費用	<u>1</u>	<u>2,772,860</u>	
	営業損失			185,477
3	営業外収益			
	(1)受取利息	969		
	(2)長期前受金戻入	313,975		
	(3)雑収益	<u>1,892</u>	316,836	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	39,244		
	(2)雑支出	<u>1</u>	<u>39,245</u>	277,591
	経常利益			<u>92,114</u>
5	特別利益			
	(1)過年度損益修正益	<u>361</u>	361	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>1,001</u>	<u>1,001</u>	<u>△ 640</u>
7	予備費			
	(1)予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
	当年度純利益			81,474
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>207,102</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>288,576</u></u>

令和 6 年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,370,403	
ロ 建 物	2,155,348		
減価償却累計額	△ 1,201,516	953,832	
ハ 構 築 物	35,236,610		
減価償却累計額	△ 16,613,367	18,623,243	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,164,198		
減価償却累計額	△ 3,367,061	2,797,137	
ホ 車 両 運 搬 具	30,702		
減価償却累計額	△ 28,625	2,077	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	165,953		
減価償却累計額	△ 99,603	66,350	
ト 建 設 仮 勘 定		189,820	
有 形 固 定 資 産 合 計			24,002,862

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	650		
無 形 固 定 資 産 合 計			650

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	400,000		
投 資 そ の 他 資 産 合 計		400,000	

固 定 資 産 合 計 24,403,512

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,008,402	
(2) 未 収 金	130,393		
貸倒引当金	△ 1,251	129,142	
(3) 貯 蔵 品		30,096	
(4) 前 払 金		85,000	

流 動 資 産 合 計 2,252,640

資 産 合 計 26,656,152

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,713,985

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 26,575

固 定 負 債 合 計

2,740,560

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 245,266

(2) 未 払 金

523,716

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 17,053

ロ 法定福利費引当金 3,425

(4) 預 り 金

119,612

流 動 負 債 合 計

909,072

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,368,895

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,176,199

繰 延 収 益 合 計

6,192,696

負 債 合 計

9,842,328

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

15,267,985

資 本 金 合 計

15,267,985

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄 附 金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計

1,257,263

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

288,576

利益剰余金合計

288,576

剰余金合計

1,545,839

資本合計

16,813,824

負債資本合計

26,656,152

令和6年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

3. たな卸資産

- ◆ 種 類 材料及び量水器

- ◆ 評 価 基 準 原価法

- ◆ 評 価 方 法 先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金15,322千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,002千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,748千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金288,576千円の内訳は、当年度純利益が81,474千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が207,102千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

Ⅲ. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和 7 年度入間市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,370,403	
ロ 建物	2,160,618		
減価償却累計額	△ 1,242,590	918,028	
ハ 構築物	36,336,779		
減価償却累計額	△ 17,315,054	19,021,725	
ニ 機械及び装置	6,155,802		
減価償却累計額	△ 3,591,245	2,564,557	
ホ 車両運搬具	30,645		
減価償却累計額	△ 29,070	1,575	
ヘ 工具器具及び備品	224,218		
減価償却累計額	△ 103,715	120,503	
ト 建設仮勘定		131,850	
有形固定資産合計			24,128,641

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	650		
無形固定資産合計			650

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券	400,000		
投資その他資産合計		400,000	

固定資産合計 24,529,291

2 流動資産

(1) 現金預金		2,144,597	
(2) 未収金	125,493		
貸倒引当金	△ 1,498	123,995	
(3) 貯蔵品		30,593	

流動資産合計 2,299,185

資産合計 26,828,476

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,965,671

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金 26,575

固 定 負 債 合 計

2,992,246

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 187,980

(2) 未 払 金

528,124

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 16,893

ロ 法定福利費引当金 3,392

(4) 預 り 金

119,612

流 動 負 債 合 計

856,001

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

16,613,856

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 10,463,912

繰 延 収 益 合 計

6,149,944

負 債 合 計

9,998,191

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

15,475,087

資 本 金 合 計

15,475,087

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 150,330

ロ 寄 附 金 334,130

ハ 浄水分与補償金 1,820

ニ 工事負担金 71,832

ホ 他会計負担金 237,000

ヘ 水道利用加入金 439,629

ト 国庫補助金 22,522

資 本 剰 余 金 合 計

1,257,263

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

97,935

利 益 剰 余 金 合 計

97,935

剰 余 金 合 計

1,355,198

資 本 合 計

16,830,285

負 債 資 本 合 計

26,828,476

令和7年度 入間市水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ◆ 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

- ◆ 主な耐用年数

建 物 10～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～5年

工具器具及び備品 3～15年

3. たな卸資産

- ◆ 種 類 材料及び量水器

- ◆ 評 価 基 準 原価法

- ◆ 評 価 方 法 先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金17,053千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金3,425千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,251千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金97,935千円の内訳は、当年度純利益が16,461千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が81,474千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

III. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1. 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

2. みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理されていた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。